

**** こんてんつ ****

- ◆急浮上!! 奄美大島からの辺野古埋立土砂調達—緊急反対署名を広げよう 毛利孝雄
 - ◆トランプ政権下での農務省長官顧問に R. ケネディ. Jr 氏…! ?
 - ◆世代交代! 選挙異変と姥捨て山 今村良一 ◆ **疑惑の民意** 日向志郎
- ◆「辺野古埋立土砂搬出反対! 首都圏グループ」(土砂首都圏 G) 概要/活動・組織
 - ◆奄美大島から辺野古土砂調達は許さない ◆同署名用紙

奄美大島からの辺野古土砂の調達反対

「南西議島」から全国に広がる自衛隊配備を問う

緊急集会 1月19日(日) 18:00~20:30 連合会館 201 会議室

(JR「卸茶ノ水」、地下鉄「新御茶ノ水」「小川町」「淡路町」下車)

国による代執行が強行される辺野古。地盤改良船が金武湾に到着し、安和棧橋での死傷事故の検証もなく、今度は塩川地区で土砂搬出が再開された。新たに始まった宮城島からの土砂搬出では、中城湾港の使用許可を県に申請せず、沖縄総合事務局使用部分の目的外使用を強行している。また、南部地区からの土砂搬出の目処が立たないなかで、奄美大島からの土砂搬入に向けて事前調査が開始された。その奄美大島からはじまった「南西諸島」集中的自衛隊配備とミサイル基地化は、今、西日本へ、全国へと広がろうとしている。

【参加費】700円

奄美大島での土砂採掘の現状、生活破壊・自然破壊の現場

阿部悦子さん 「辺野古土砂全協」共同代表 (9月,11月に奄美現地調査)

南西諸島への自衛隊配備は全国的な軍事化へ。現状と今後…

染 裕之さん 「フォーラム平和・人権・環境」共同代表(奄美大島出身)

主催: 「止めよう! 辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

[共催] 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック (Tel.090-3910-4140)

沖縄意見広告運動(03-6382-6537)、ピースボート(03-3363-7561)

「辺野古土砂搬出反対」全国連絡協議会/首都圏グループ(080-1054-0409)

19日(日)、上記の集会の前の14:00~15:30ころまで、衆議院第2議員会館前で、毎月定例の「総がかり国会前行動」がありますので、お集まりください。阿部悦子さんもこの集会に参加されます。連合会館の集会はその後です。

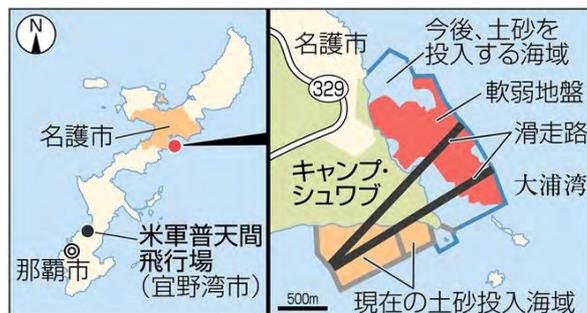
急浮上!! 奄美大島からの辺野古埋立土砂調達

— 緊急反対署名（用紙は本誌 8, 9 ページ掲載）を広げよう —

毛利 孝雄 （辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ 世話人）

「唯一の選択肢」の現実

「辺野古は唯一の選択肢」… つくづく都合の良い理屈を思いついたものだと思う。「唯一」だから批判は受け付けない。どんなに時間と費用がかかろうが、やってる感は演出できる。工事を請け負う大手ゼネコンにはその間の利益は保証され、一部は沖縄の土建業にまわり基地反対の世論分断も期待できる。米軍にとっても使い勝手のいい普天間基地を、工事の続く間使い続けることができるわけだから願ったりのはずだ。そして、新基地完成の可否を問わず、埋め立てた土地は国有地になり沖縄県の権限を排除できる。



国は昨年1月から代執行で大浦湾側の工事を強行しているが、工事の順調な進展が約束されているわけではない。「軟弱地盤」については多くの指摘がされている通りだが、大浦湾側の埋立てに使用する肝心の土砂についても、未だ調達先すら明示できないでいる。そして、ここに来て急浮上しているのが、奄美大島からの土砂調達の動きだ。

辺野古埋立土砂をめぐる経緯

埋め立て土砂をめぐる経緯を振り返ってみたい。まず、辺野古埋立て土砂について。当初、7割を九州・瀬戸内海の西日本各地から調達することになっていた。私たち辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会（土砂全協）は、この時、西日本各地の土砂搬出予定地をつなぎ、「どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない」を合言葉に、奄美大島で発足した。本土側が責任を持つべき沖縄連帯の課題として、西日本からの土砂搬出に反対する全国署名に取り組み、60万筆を超える署名を国会に提出した。

一方、沖縄県は県外からの土砂持ち込みに対し「土砂条例」を制定し、特定外来種対策の徹底などの規制をかけることになる。防衛省は、「土砂条例」をクリアーするために、外来種対策の実験などを繰り返してきたが、有効な方法を見いだすことはできなかった。

結果、防衛省は軟弱地盤改良に伴う設計変更申請の段階で、西日本各地での土砂調達をあきらめ、沖縄島南部地区など県内からの調達に舵を切る。調達可能地域として予備的に奄美大島と鹿児島県などは残っているが、全量沖縄県内調達が可能としてきた。

この防衛省方針に対し、沖縄島南部地区が未だ多くの沖縄戦戦没者遺骨が眠る土地であるため、沖縄県民はもとより宗教者の皆さん、全国の自治体からも決議など反対の声が広がる。昨年6月23日「慰霊の日」には、岸田首相（当時）が「県民の思いはしっかりと受け止める」と言明、南部地区からの土砂大量調達は困難となった。

急浮上する奄美からの土砂調達

こうした中で、防衛省は昨年8月以降、奄美大島現地での事前調査に入り、2025年度中の辺野古への土砂搬入開始に言及した。奄美からの土砂（石材を含む）搬入に舵を切ったことは間違いない。ただ、沖縄県内からの土砂調達も諦めたわけではなく、奄美と沖縄島南部の両方からの調達を狙っているはずだ。

採石事業をめぐる奄美大島の実情は、ほとんど知られていないのではないかな。

山あいを走ると、階段状の採掘が守られず山肌が荒々しく露出したままの採石場を目にする。岩ズリと呼ばれる採石に伴って生まれる大量の土砂が、野積みされたまま放置されている。この岩ズリが辺野古大浦湾埋立のための土砂の正体だ。

住用町の土砂搬出予定採石場の戸玉集落と市集落は、40年もの採石の粉塵、騒音、震動など生活・環境・人体などの被害を受けてきた。戸玉では、2004年採石場の山肌に亀裂が入り、住民に3ヶ月もの避難勧告が出された。豊穡で美しかった住用の海は土砂の流出により、魚介類が捕れない、泳げない、専門家が「死の海」と評する事態となっている。

また、2016年の那覇空港第二滑走路埋立では奄美大島から石材が調達されたが、すべての採石場と搬出港で特定外来生物が確認された。辺野古への大量の土砂搬出は、埋め立てられる大浦湾と土砂調達地の双方に、長期にわたる耐えがたい生活破壊・環境破壊をもたらす。生物多様性条約という国際公約にも反する事業と言わねばならない。

奄美を止めれば辺野古は完成しない

防衛省の設計変更申請書では、奄美大島から辺野古へ最大1,190万m³（ダンプ約250万台分）の土砂調達が可能という。それは辺野古埋立土砂総量の3分の2に相当。奄美大島の土砂搬出を止めれば、辺野古新基地建設は不可能となる。

辺野古・安和・塩川はもとより、沖縄島南部地区からの土砂搬出を拒否してきた沖縄の皆さんの粘り強い闘いに呼応するために、緊急に「奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名」を全国に呼びかけたい。

辺野古埋立をめぐる何が起きているか、署名を通じて理解を深めてほしい。署名は1月末を第1次締切で、提出にあわせて政府交渉を予定している。ネット署名もスタートしている。詳細は、土砂全協HPからも確認できます。

トランプ政権下での農務省長官顧問に R.ケネディ.Jr 氏…！？

新トランプ共和党政権は今回の大統領選挙に無所属で出馬し、後半はトランプ支持に、公衆衛生・農務省長官顧問にロバート F ケネディ・ジュニア（R ケネディ Jr）氏を指名した。彼の叔父は民主党の J.F.ケネディ大統領だ……。

1960年代、米国も日本も高度経済成長期、日本の農業面では、61年に「農業基本法」を制定。農業は、機械化・施設化の「大型化」と、農薬・化学肥料などの「近代化」と「貿易自由化」が進む。しかし日本の食生活は、米国産の小麦でパン食の学校給食が定着。野菜くずや残飯、雑草などの畜産は終わる。米国産のトウモロコシ（ポストハーベスト農薬汚染から後に遺伝子組み換え）の「濃厚飼料」養豚で肉食が普及。米国の大ヨーク種の大型の豚、ケージの採卵鶏と暗い詰込み平飼い鶏舎のブロイラー、牛舎での大型酪農の時代に入る。そして今も「大きいことはいいことだ」との CM ソングが耳の奥に残る。

さて、R.ケネディ Jr 氏だが、これまでの農政にどう対処するか……。同氏は、このトウモロコシでんぷん原料の安価な甘味料が、「米国に糖尿病と肥満をもたらした元凶だ」と厳しく批判。学校給食から排除を主張している。バイデン政権の Amazon、Facebook、YouTube など反政府的言動の検閲・抑圧や、また、グローバル化で雇用の国外移転と中間層の転落、国内産業や小規模家族農家の転落を見て、民主党の一族を離れ共和党に転向する。

ただ、ケネディ Jr 氏は次の農業公約を示している。①大規模農業企業の支配を終わせ、小規模農家の支援、持続可能な発展。②化学物質への依存を減らし、土壌の健康を改善。③天然の全食品を推奨し慢性病を減らし、健康を改善する。④有害な化学物質の禁止。農薬や添加物の制限、有機農業の支援。⑤地方の食品システムを強化。地元市場を推進し、炭素排出を減らす。⑥食品ラベルの透明性を確保、遺伝子組み換えや添加物の成分を明示。⑦農民の権利を保障、補助金の改革、小規模農場の支援――。

これらの主張は、どれも理にかなったものだ。米国の行政はどこも巨大企業との癒着が強い。R ケネディ Jr 氏はそこにメスを入れるという。国際的には弱い者いじめのトランプ政権だ。共和党トランプ政権の有力閣僚としては、信じがたい内容だ。

日本にも、アメリカでは使わないような武器を押し付け、戦争準備をさせるトランプの下で、R ケネディ Jr 氏の主張は果たしてどこまで通せるのか、どこまで期待できるものだろうか……。

（文責:若槻 / 引用;堤未果氏 JAcom ; 1/10 より）

世代交代！ 選挙異変と姥捨て山

いまいち 良 (辺野古土砂首都圏G)

今までは、高齢者といっても私は若い方で小さくなっていた。地域の行事は一回りも二回りも年配の高齢者が中心だった。それがいつの間にか、私は後期高齢者。一回りも若い高齢者が多数参加していた。気づかないうちに、齢（よわい）をかさねていたのだ。

考えてみれば、前期高齢者は社会のキーワードだ。金融機関や企業や大手政党のメインはこの年齢層だ。そして強盗の世界でも、ターゲットはこの層だ。警察が警告している。盗人や詐欺師たちは、直近に退職した人のリストを求めているそうだ。そのリストからターゲットを選んでいう（私たち団体の名簿は決して外部に漏らさないように注意したい）。前期高齢者はまだまだ若くて、活動的だ。時間もあり、旅行や娯楽も彼らが中心になる。

最近の選挙も世代交代の異変が起きている。そのことに気づいていたのは「一月万冊」の清水有高氏だ。彼は国民民主党の玉木代表の駅前演説を観察して、若者が非常に多いことに注目した。そして選挙結果は彼の予想通りだった。前回と比較した各政党比例得票数は以下の通り。敗北は自民・公明・維新・共産で、勝利したと言われる立憲はわずか7万票増。爆増したのは国民民主と れいわ新選組だった。

比例代表の得票 (万票=四捨五入)

	今回	前回	増減
自民	1458	1991	▼533
公明	596	711	▼115
立憲	1156	1149	7
国民	617	259	358
維新	511	805	▼294
れいわ	381	222	159
共産	336	417	▼81
参政	187		187
保守	115		115
社民	93	102	▼9

<玉木発言> 「社会保障の保険料を抑えるため、我々は高齢者医療（特に終末期）の見直しに踏み込みました。尊厳死の法制化を含め、医療給付を抑えて若い人の社会保障料負担を抑えることが消費を活性化し好循環と賃金上昇を生み出す」（氏の発言は波紋をひろげ、後にあわてて修正したそうだが…）

<https://x.com/akasakaroman/status/1851608268692693123> :

要するに「寝たきりの高齢者は静かに旅立ってもらい、浮いた資金を若者に使う」との主張で、それが若者に受けたようだ。すなわち年代別の比例投票先でも国民民主は若年層、自民や立憲は高齢者に支持されている。シルバー民主主義（若者の犠牲で高齢者が優遇される）という言葉も最近きかれるようになった。

確かに亡くなるまで点滴で生かされるのはしんどい。自分が寝たきりになったら、もう充分生きたから、と尊厳死を希望するかもしれない。ただし他人から強制されるのはまっぴらだ。

尊厳死といえば聞こえは良い。しかも「本人の了解のもとで行う」とのことだ。が、同調圧力の強い日本ではどうなのだろう。寝たきりで、周囲に迷惑をかけていると気兼ねして、本当はまだ生きていたいのに尊厳死を了解せざるをえなくなる、という社会になるかもしれない。

この問題は第三者が法律を盾に強制する問題ではないように思われるが…。

ただし、現代の「姥捨て山」はすぐそこまできているかもしれない。現に、若者や中年者の中には高齢者の安楽死を求める人たちも多い。最近、成田某は「唯一の解決策ははっきりしている。結局、高齢者の集団自決、集団切腹みたいなことしかない。（私は）けっこう大真面目で、やっぱり人間って引き際が重要だと思う」と言った。某ビールメーカーは、その成田に賛同して、彼を使った広告を大々的に打ったが、批判が大きすぎて取り下げた。

若者たちが「そうさそうさ！年寄り死ね！（言葉はどんな美辞麗句を使おうが、要はそういうことだ）」と賛同してビールの売り上げが伸びると期待したようだが、裏目に出たようだ。私は個人的に飲むときは、この会社のビールは一切飲まないことにしている。

情けないのは曾野綾子だ。かつて週刊誌に「年寄り死ね義務がある」といった。彼女こそ正真正銘のお年寄りなのだが、さっぱり自決する気配がない。1931年生まれというからとうに

90歳を超えている。それでも自決しようとしな。死ぬ義務はどうしたんでしょう。

「年寄り死ね」と叫ぶ若者も、やがて年寄りになるのだ。その時、腹を切る覚悟があるのだろうか。尊厳死ならいいのか？

さて、そのような雑音は無視して、人生を謳歌したいものだ。若者や若い高齢者に負けないよう、後期高齢者も生き活きと生活できればいいと思う。アインシュタインやホーキングが寝たきりになったからといって、尊厳死をすすめる人はいないだろう。ゆめゆめ「おれはもう歳だから」とか「わしはもうボケているので引退する」とか言わないでおきたい。うかうかしていれば本当に姥捨て山に捨てられるかもしれないのだから。

そのために本メルマガでは健康話材をできるだけ取り上げている。協同組合懇話会はボケ防止と元気を保つためのありがたい存在だ。みなさん積極的に参加して投稿しましょう。

疑惑の民意

農政ジャーナリストの会 会長 日向 志郎

「選挙は民主的な殺し合いなんです」

意外な…というか、驚きの結果で終わった去る11月17日の兵庫県知事選後、ある民放テレビのワイドショーをぼんやり眺めていたら、40歳前後とおぼしき小綺麗で元気の良い選挙アドバイザーとか称する女性の威勢のいいコメントが流れてきた。一瞬ドキリとしつつ「そうか選挙はそれだけ熾烈なんだな」と受け止めようと思いつつ、一方でこのコメントへの強い反感も湧き上がってきた。

「民主的な殺し合いとは何だ。民主的とは、全員とは言わないが大多数の庶民たる国民の意思を尊重することではないか。その上で国民のための生活を良くする方向に導いてくれる安心できるリーダーを公正、公平なルールのもとに選ぶというのが選挙ではないか。殺し合いはないだろう。殺し合いというなら意見の違う人間を抹殺することや、従わない有権者は切り捨てるような意味ではないか」「選挙は当選したら自分の意見に賛同しようがしまいが、終わったらノーサイド。敵も味方もなく国民大多数の利益のための政治を心がけるべきじゃないか」と思ったものだ。おそらく近年の選挙が民主的なリーダー選びという割には、「殺し合い」の雰囲気での闘いになっていることを言いたかったのかと思い、気を落ち着かせた。実際、伝聞によると、先の兵庫県知事選は「殺し合い」とまでは行かずとも、SNSを介してデマや誹謗中傷が飛び交う政策構想そっちのけの選挙で、果たして民意がちゃんと反映した選挙だったのか、疑う声もあったようだ。

SNSを使った驚愕の逆転選挙

11月17日実施の兵庫県知事選は、兵庫県議会で全会一致で不信任決議された前知事が失職し、再選挙した結果、どんでん返しで再選した驚愕の選挙だった。なぜ、そんな結果となったかと言えば、今年行われた大きな選挙で注目となった「SNS選挙」の威力だ。SNS選挙といえば7月の東京都知事選で無名の地方都市の一市長経験者が165万票もの大量得票で大政党の推薦候補を破ったことや10月末の衆院選で国民民主党が議席を4倍に増やし大躍進したことで有名。そして今回もまたこのSNS選挙が事前予測を大きく覆す選挙の大きな武器になったと言われる。

立花氏支援、デマ、誹謗中傷、嫌がらせ絡めたSNS戦術

ただ、兵庫県知事選でのSNS戦術がちょっと違ったのはSNS戦術と言っても正当な情報の提供や拡散ではなく、明らかに事実ではないデマや誹謗中傷、特定の人物の自宅に押しかけての嫌がらせ、威嚇行為など混乱の中の選挙戦だったことだ。

選挙には斎藤前知事のほか、与野党が担ぐ前尼崎市長や元参院議員、N党党首の立花孝志氏ら7人が立候補。当初、パワハラ疑惑の内部告発を「嘘八百」と通報者を懲戒処分にした行為が指弾され、その結果失職に追い込まれた斎藤前知事は全く勝ち目がないと見られていた。新聞やテレビなどによると斎藤氏が9月30日に失職し、直後から駅立ちした時は聴衆はまばら。しかし、10月31日の告示日には斎藤氏の演説に約300人が集まり、歓声の中での第一声となった。X（旧Twitter）では「#斎藤知事がんばれ」のハッシュタグ（検索目印）が一時トレンド入りするほどとなった。なぜ、こんな光景となったかと言えば、斎藤知事が3月に告発されて以来、既存メディアは知事批判一色で報道が過熱、地元住民などには「メディアへの違和感があった」とか。これに対し一人駅立ちする斎藤氏がSNSで拡散され、斎藤氏には同情の声が上がる一方、既存メディアや公務員、地方議員には不信、反感が生まれ、「既得権益に立ち向かう斎藤氏」というストーリーが生まれたという。

斎藤陣営の盛り上がりの原因は他にも色々挙げられるが、大きな効果を挙げたと言われるのが、同じく立候補した政治団体「NHKから国民を守る党」の立花孝志党首の支援。同じ選挙に立候補した人物が別の候補を支援するというのはあまり聞いたことがない。地元選管に問題ないのか聞いても、想定したことがなく、特にお咎めはなし。立花氏は自らへの支援ではなく、斎藤氏への支援のため、連日、斎藤氏の横に立ち応援演説。同時にフォロワー数60万人超の自身のユーチューブチャンネルで真実を伝えるネットVS情報を隠蔽する百条委員会、オールドメディアという対決構図を作り出し、動画など100本以上を投稿し、合計1499万回再生、一気に斎藤前知事への盛り上げ効果を演出したという。立花氏は知事のパワハラを告発した県民局長を「告発文書は名誉毀損」「斎藤氏はハメられた」とし、疑惑を調査中の百条委の奥谷健一委員長の自宅住所をネット上に公開、SNSに煽られ集まった聴衆とともに奥谷氏の自宅前で「引きこもってないで出てこい」「出てこい奥谷」とプッシュホンを押したり、「自死しても困るのでこれくらいにしておく」と半ば脅しめいた行動をとった。

ネット上では「邪悪な県民局長」「県民局長は美化され、斎藤知事は悪い奴だと思わされている」「立花孝志は嘘つき政治家は許さない」など徹底して告発者やその関係者を誹謗中傷で攻撃。これに百条委のメンバーの竹内英明県議は、ネット上の誹謗中傷から家族を守るためとして県議を辞任したほど。また、当初、有力候補と見られた稲村和美氏は後援会が設置したXのアカウントが虚偽通報で凍結された他、氏名不詳者が「稲村氏は県庁建て替えに1000億円かける」「外国人に参政権を推進する最低最悪の売国奴」と全く身に覚えのないデマを浴びせられた。また、一方でポスターには「極左」などと落書きされたりした。稲村氏後援会の共同世話人の津久井進氏は、選挙期間中にルールに違反する行為は一切なかったとし「虚偽通報によるアカウント凍結は選挙に大きな影響を及ぼした」と述べ、デマなども含め公選法違反で告発した。

百条委員会の委員長を務める奥谷謙一県議もNHK党の立花氏がSNSで「奥谷氏が元県民局長が死亡した原因を隠蔽した」などとする虚偽情報を投稿したことで自宅や職場に「逃げやがって、出てこい」「辞めろ」などの多数の電話やファクスがあり、ネット上に多数の誹謗中傷が書き込まれ、通常の職務が困難になったと、立花氏を告訴した。

「選挙屋」立花孝志(57) SNSの狙いと威力

「ネットコミュニケーション研究所」の中村佳美代表によると、もともと斎藤氏のXのフォロワー数は選挙戦最終日の11月16日時点で18万人、うち15万近くを約2ヶ月で増やした。対抗馬の稲村和美前尼崎市長は1万5,000弱でかなりの差。斎藤氏の勢いは衆院選で躍進した玉木雄一郎国民民主党代表を超えるペースで、東京都知事選の石丸伸二氏と同等か、それ以上という。

しかし、SNS戦の凄さを本当に見せつけたのは立花氏の支援。10月31日の告示日からフォロワー数60万人超の自身の持つユーチューブチャンネルで、100本以上を投稿、合計1499

万回再生されたという。斎藤氏本人の10倍以上で、SNSでいかに注目される情報を投稿させるかが、今後の選挙で重視されるのは必至だという。場合によっては今回の斎藤氏の勝利に大きく貢献したことで、中村代表は手法を真似る候補者が出てくるのではという。

2013年7月、政治団体「NHKから国民を守る党」となった立花孝志党首の近年の行動を見れば選挙、立候補、落選、たまに当選、鞍替えと選挙への関わりがすごい。2013年、大阪摂津市議選を皮切りに数えるのも大変なほど立候補しては落選、たまに当選もすぐ辞めて別の選挙へ立候補とまさに「選挙魔」の様相。これまで千葉県船橋市議選、東京葛飾区議選、参院選比例区で当選の経過があるが定着はしない。今年7月の都知事選では、自身が立候補した都内14000のポスター枠を有料で販売、物議を醸した。今回も当選する気がない兵庫県知事選に立候補し、本来はライバル候補を応援するなど想定外の行動で有権者及び選挙管理委などを驚かしている。ちなみに筆者の居住する町田市でも2014年2月の市議選に立候補。36人当選のところ38番目で落選していた。何のつながりもないのに立候補したのは町田市民がNHKに反感があると見てだったかは不明。最近も出身地大阪泉大津市長選挙に立候補した。

なぜ、立花氏は選挙に立候補するのか。真意は不明だが、前述の中村代表は「動画の再生回数で経済的利益を得るといった目的もあるのではないかと。選挙をビジネスチャンスと捉えている」と指摘する。確かに選挙で当選するのは難しいが、大いに騒ぎ、耳目を引くことで動画再生回数は稼ぐことができる。都知事選では都内14000箇所の掲示板の自らの枠を販売する前代未聞の行動に出たが、立花氏には選挙はもはやビジネスのツールだ。大いに驚く行動をすることで動画再生回数を稼げばよくわからないが広告料として大変なお金を稼げる。おそらく「選挙屋」なのではないか。現代はこの再生回数で大きな収益を上げることができる時代なのだ。

有権者の期待に応えない腰引けた新聞、テレビとSNS

斎藤陣営のSNS戦略が効を奏したのはわかるが、この時、新聞やテレビは何をしていたのか。聞けば新聞やテレビなど大手メディアは選挙前までやっていた斎藤前知事をめぐる盛んな疑惑報道をパタリと止めた。なぜ選挙期間に入ると抑えたかという点、各社とも表現の自由と公職選挙法と衝突する境界領域で、公平性を中心に配慮した結果だという。斎藤陣営は自身のSNSや立花氏らのネット動画が大量に流れるのに対し、新聞やテレビは前知事のパワハラ疑惑などの報道を逆に抑制したという。この結果、斎藤陣営側のストーリーが効果的に流布されたという。しかし、本当に公選法は大手メディアにこうした配慮や制限を求めているのか。公選法148条は新聞の選挙での報道や論評の自由を明記しており、政党や候補者の政策や主張の報道、これに対する支持、反対の評論も制限されていないという。1966年の日本新聞協会の声明でも「表現の自由を濫用して選挙の公正を害してはならない」としつつ、「一般的な報道、評論を制限するものではないことは自明」としている。しかし、兵庫県知事選でのNHKの出口調査では投票に際し参考にした情報は1位がSNS動画サイトで30%、2位が新聞、テレビの各24%、3位知人・家族が5%などとSNSに傾斜していた。

総務省の今年6月の調査結果で年代別の1日のメディア平均利用時間は60代こそテレビがネットより大きく利用しているが、10代から50代まではテレビよりネット利用が長かった。特に10代から30代までネット利用は200時間以上で、20代などは5時間近い275分以上、10代も約270時間、40代も約176時間と3時間近くも利用している。県知事選の得票分析では10代、20代、30代で斎藤氏は圧倒的集票力を見せたという。若年層の取り込みに成功したのだが、恐らくSNS戦略が奏功したのではないかと。新聞やテレビは長く国民の情報源としての地位を保ってきたが、SNSの存在はさらに高まる一方なのだろうか。

SNSで情報のタコツボ化の危険と民意形成

利用高まるSNSで注意が必要なのは「ユーザーの好みに近い映像や画像が集まりやすい点。幅広い情報に触れているようで実は自分で自分に情報を流している側面もある」と注

意を呼びかけ、話題になっているのが日本テレビ系ニュース番組のキャスターの藤井貴彦氏(52)。「他の人の意見を取り入れる環境にあるかどうか、SNS もパーフェクトではないと意識して利用することが大切」という。藤井キャスターの指摘はいわゆる「フィルターバブル」と言われる現象。この言葉は SNS が浸透し、10 年以上前から言われている。インターネットのサービス提供者が、ユーザーの検索したワードやクリック行為を AI で分析し、ユーザーが好むであろう情報をレコメンド（特定の製品やサービス、コンテンツなどをこの顧客などに推薦する）してくる。つまり、情報がユーザーの好みに選別され、フィルターがかかっている、という意味だ。さらにその泡から出られなくなっている、という意味でフィルターバブルともいう。筆者など何年も前から大谷翔平のフィルターバブルにハマっている。これは言わば自分が欲している情報のみにアクセスしている状態で「情報のタコソボ化」ともいう。先の兵庫県知事選で新聞やテレビが十分に選挙報道をしないため、SNS にばかり傾斜していると「斎藤知事はハメられた」「前知事は悪くない」など一方的でファクトチェックもない好みの情報にばかり触れて投票行為に及ぶことになった人も多いのではないかと。

実際、共同通信社の知事選の出口調査では、本来、主要争点と見られた「疑惑告発文書問題」を重視して投票した人は 9% だけ。知事選の直接動機となったテーマより別の視点で投票したことが多かった。選挙の争点が相当に流動化し、不祥事でさえ以前の影響がなくなっているという。いずれにしろ、投票への民意形成のための情報収集は今日、意外にも相当に難しくなっているようだ。

各党が動き出した SNS 戦略と賢明なる有権者

再選された斎藤氏には、兵庫県内の PR 会社の女性社長が SNS 戦略を立案し、「広報全般を任せられた」として公選法に違反していないかなど物議を醸す一方、百条委員会の奥谷委員長らには未だ嫌がらせのメールが届くなど混乱の余波が残る。しかし確かなことはこれからの選挙には若者対策などで SNS 戦略が不可欠であり、その出来の良し悪しで、選挙の帰趨が決まる時代だということだ。自民党は 12 月 20 日には所属国会議員、地方議員を対象にした SNS 活用の勉強会を実施。公明党も 12 月初めの全国県代表協議会で、来夏の東京都議選、参院選を念頭に SNS を通じた発信強化を確認。共産党も SNS による発信を抜本的に強化する必要があると「SNS 戦略室」の設置を決めた。SNS にしろ 新聞、テレビ、ラジオ、週刊誌にしろ 有権者が民意を固める情報資材である。有権者が情報源に満足せず、自らにチェック力を持つことも賢明な有権者になる一つの道だろう。

「辺野古埋立土砂搬出反対！ 首都圏グループ」(土砂首都圏 G) 概要

活動 ① 辺野古新基地とそれに関連する施策・行為、特に西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対し、同じ趣旨の団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画し、積極的に担って行きます。② 「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、会請願行動を中心的に担う。③ 同時に、国会ロビー活動も精力的に行ないます。

組織 市民の緩やかな、独立した「運動体」です。組織の拘束はありません。会員制・会費制は取らず、連絡網だけです。運営は「委員」（当面は 10 名前後）と、委員から選出された「世話人」(3 名) 担当。経費は委員から運営費・年間 2000 円とカンパです。

編集部より 投稿歓迎。次へ。

世話(編集)人: 若槻 take.wakatsuki@gmail.com

辺野古新基地建設埋立て、土砂調達 反対 緊急署名用紙は、この次のページ、巻末に掲載しています。



～どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない～

辺野古 **新基地建設** に

石材や土砂を

持ち込ませない!



問題点1

搬出地の奄美の生活・自然環境が破壊される!



奄美大島内には現在でも多くの採石場があり、特に奄美市住用(すまよう)町の戸玉(とだま)-市(いち)の集落では40年近く、土砂・石材搬出作業に伴う粉じん、騒音、振動や赤土流出による海の汚濁等の被害に悩まされています。2004年には採石場の山肌に亀裂が入り、周辺住民に3ヶ月間もの避難勧告が出たこともあります。今後、辺野古への土砂・石材等の調達や搬出が始められれば、搬出地の生活環境・自然環境は長年にわたって深刻に破壊されます。

戸玉住民に避難勧告



2015年7月、採石場から湧出した赤土で汚染された海(左)、高海日新聞2004年7月1日付

採石現場の亀裂拡大
山間公民館などに17世帯、36人
住戸村

問題点2

特定外来生物が沖縄に持ち込まれる!

2016年、那覇空港の滑走路増設のための埋立て、奄美大島からの石材調達に際し、沖縄県の土砂条例が初めて適用されました。条例に基づき、県が現地に立入調査をしたところ、全ての採石場と搬出港で、ハイロゴケグモやオオキンケイギク等の特定外来生物が確認されました(県は石材に120秒間の高圧洗浄等を指示)。土砂や石材に混入するであろう特定外来生物

(海外から持ち込まれたもので、繁殖力が強い)を完全に除去することは不可能です。持ち込まれれば沖縄の生態系の破壊につながります。

オオキンケイギクは「特定外来生物」です。
繁殖力が強く、在来種を駆逐しています。
樹皮や葉裏、葉の背面に這つくと痒み・腫れにより被害が生じており、駆除すると他人の被害は最大で300万円に達し、もしくは3年以上の療養、死亡の原因となります。

海産に赤色の蜘蛛
海産赤色蜘蛛(ハイロゴケグモ)は、海産の蜘蛛で、海産の蜘蛛の中で最も危険な種です。海産赤色蜘蛛は、海産の蜘蛛の中で最も危険な種です。海産赤色蜘蛛は、海産の蜘蛛の中で最も危険な種です。

海産赤色蜘蛛の発生や駆除をすすめている(左) 海産赤色蜘蛛(右) 九州地方環境事務所



奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達させないために

問題点3

防衛局は変更承認申請を行っていない!

昨年12月、国が代執行で承認した変更承認申請書では「石材は沖縄県内で確保できる」と記載されており、防衛局は県の質問に対しても「石材については、現時点で県外からの調達は考えていない」と回答していました。しかし最近になって「石材調達」を言い始めました。その場合防衛局は、土砂条例の手続き前に必要な変更について沖縄県知事の承認を得なければなりません。その申請を行っていません。



2017年2月防衛省への申入れでは、岩灰リ(土砂)の洗浄は出来ないことを突き付けた

引き続き **沖縄島南部地区**からの土砂調達等も **ストップ**させよう

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

連絡先: 090-3783-8332 (何線)・090-8282-6077 (女線)

<http://stophenoko.html.xdomain.jp/>

署名用紙は、HPからダウンロードできます。

鹿児島県

奄美大島から辺野古埋立のための石材・土砂を調達しないことを求める署名

防衛大臣 中谷元棟
沖縄防衛局長 伊藤晋哉様

防衛局は、米軍に提供する辺野古新基地を造るため、世界自然遺産に指定された奄美大島からの埋立用材調達に向けた具体的な作業に入りました。奄美大島には多くの採石場があり、住民らは採石場からの粉じん、振動、赤土流出による海の汚濁等に悩まされています。これ以上の奄美大島の生活環境・自然環境破壊は許されません。なお、これまで防衛局は戦没者遺骨を含む沖縄島南部地区からの埋立用材調達を計画していたと思われるが、奄美大島とともに沖縄島南部からの採取が許されないことも言うまでもありません。

また、奄美大島から調達されるのが石材であれ、土砂であれ、特定外来生物が付着して沖縄県に侵入し、貴重な生態系をかく乱する恐れがあります。防衛局はすでに、沖縄県の「埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に対応するため奄美大島での特定外来生物調査を実施しましたが、既存資料でハインロケグモやオオキンケイギク等が確認されています。そもそも土砂は洗浄できませんし、大量の石材等に対し侵入対策を取ることなど不可能です。よって次のとおり要求します。

記

1. 奄美大島からの辺野古埋立用材調達を断念すること
2. 辺野古・大浦湾の埋め立て工事を直ちに中止すること 以上

取扱団体：

第一次集約 2025 年 1 月 31 日 ※以降も継続

氏名	住所
	都道府県

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

共同代表：大谷正穂（山口） 阿部悦子（愛媛） 連絡先：TEL. 090-3783-8332（阿部）
郵送先：〒803-0816 福岡県北九州市小倉北区金田1丁目3-32-308 八記方「辺野古土砂ストツプ北九州」宛

《参加団体》奄美の自然と平和を守る都民会議(鹿児島県)、自然と文化を守る奄美会議(鹿児島県)、海の生き物を守る会(神奈川県)、鹿児島に米軍はいらない県民の会(鹿児島県)、環瀬戸内海会議(岡山県)、五島列島自然と文化の会(長崎県)、島ぐるみ会議各連(沖縄県)、小豆島環境と健康を考える会(香川県)、広島と沖縄をむすぶボランティア(広島県)、辺野古埋立て土砂搬出反対熊本県連絡協議会(熊本県)、辺野古土砂ストツプ北九州(福岡県)、辺野古土砂搬出反対(首都圏グループ)、辺野古に基地をつくらせない香川の会(香川県)、辺野古に土砂を送らせない！山口のこえ(山口県)、辺野古のクーロンをつくらせない三重県民の会(三重県)、南大隅町を愛する会(鹿児島県)、本部町島ぐるみ会議(沖縄県)…計17団体

※署名簿は取扱団体もしくは上記郵送先まで郵送して下さいますようお願いいたします。 ※この署名簿は厳重に管理し、目的外に使用されることはありません。